

北栄町施策協力 2012 年度事業 青山剛晶ふるさと館の経済効果試算

千葉 雄 二

事業概要

本事業は、鳥取県北栄町の政策立案および施策への協力事業の一環として取り組んだものである。事業は青山剛晶ふるさと館（以下ふるさと館と表記）存置の経済効果を分析し、さらに地域効果を高めるための運営に結び付けることが目的である。

経済効果分析が求められた理由は、ふるさと館が地域にもたらしている経済効果と住民が認知している効果に情報ギャップがあり、これを解消しその効果をより正確に認識してもらうためである。

1. 2012 年度の事業内容

ふるさと館については、これまで必ずしも十分な経済効果計算はされてこなかった。今回北栄町職員と地域イノベーション研究センターと共同し、効果を把握していくことに取り組んだ。2012 年度 12 月～1 月まで、3 回の勉強会によって効果計算のため手段としての産業連関表の理解、必要データの確認、経済効果試算を行った。

1. 1. 第一回勉強会（12 月 21 日 13：30～16：00）

初回は産業連関表の仕組み、基本的な計算プロセス、北栄町の特性の反映方法、必要データの説明を行った。さらに、各種施策の経済への波及のプロセス、効果の表れ方を、産業連関表の分析を活用して把握する方法などを併せて説明した。

1. 2. 第二回勉強会（1 月 10 日 10：00～12：00）

地域特性を反映した産業連関表による分析を行うため、ふるさと館の入場料収入および周辺施設の販売実績、原材料・サービス購入先、その他データの有無の確認、把握のための調査方法を検討した。データを完備し北栄町版の産業連関表を作成し、経済効果を把握することを最終目標とすることにしたが、当面入手できるデータによって試算を行いプロセスの確認を行うことにした。

1. 3. 第三回勉強会（2 月 6 日 10：00～12：00）

北栄町が把握しているデータ、町職員がふるさと館周辺の事業者から得た情報を基礎に鳥取県の産業連関表を活用し地域イノベーション研究センターが経済効果の試算を行い、その結果を検討した。試算結果の説明後改めて前二回の勉強会の知識を活用し、具体的な政策へ反映していく方法を検討した。

2. 試算結果の概要

データ等が完全ではなく、北栄町の産業連関表も未完であるが、ふるさと館の経営と町の産業構造を反映した効果概要は把握でき、経済効果向上のための対応策、今後優先的に把握すべきデータが確認された。

2. 1. 来訪者による支出金額

2011年のふるさと館の入場料収入は3,179万円、併設するショップの売り上げ金額は4,061万円、自販機売上119万円、隣接する道の駅大栄の市場およびレストランで275万円（ふるさと館来館者アンケート、市場でのヒヤリングから推計）など、売り上げ金額合計は約7,634万円である。この収入は、ほぼ町外からの来訪者の消費支出である。

2.2. 町内産業効果試算

年間7,600万円の町外来訪者による観光収入は少なくないが、産業連関表の主効果である町内産業の受注に結び付いた金額は約3,000万円である。ふるさと館や館内ショップの人件費（それぞれ1,175万円と281万円¹）、内部留保金額約1,000万円を除く2,200万円は町外産業発注、消費税として町外へ流出した。一般に小規模な町では、原材料・サービスを供給できる企業は限られ、また、グッズ等に関わる各種使用料の支払いは商標管理会社に払わなければならないためである。さらに町内に発注された3,000万円のうち原材料・サービスとして町が供給できるのは1,200万円であり、ここでも町外への流出が生じる。3,000万円の生産誘発金額は940万円にとどまる。一方で、雇用者報酬（賃金）は、ふるさと館での就業者賃金が約1千万円あり、生産誘発金額から生じた賃金を合算した消費支出による町内生産誘発効果は約1,700万円となる。町内での生産誘発効果は慎重に見込んで年間約5,600万円強（3,000万円、940万円、1,700万円）となる。なお、館等の内部留保となったその他付加価値1,000万円は、町内にもたらされた価値でありこれを加えれば生産誘発金額は約6,600万円となる。

3. 試算からの今後の対応

町民にとって経済効果は必ずしも身近でもなく、実感できるものではない。さらに財政面では、施設整備の財源は特定年で借入れ、異なった時期に返済されるため、その都度議会で取り上げられ負担金額がくり返し印象付けられる。一方で町への経済効果が認識される機会はなく、町民の視点は単年度収支均衡に集中しがちとなる。それでも経済効果を除いた館単体の収支でも、施設整備費1.9億円は、時間は要するが年金利1.3%でも22年で回収可能と計算される。一方でこの間町内産業には慎重に見積もって、返済資金を除いて12億3,200万円（金利ゼロ）の生産増加効果が町外からもたらされる。年々5,600万円の経済効果をもたらす常設施設の効果は大きい。

町民の来館者はきわめて少なく、館存置から直接楽しみを引き出していないかもしれないが、ふるさと館に町外から来訪する人たちと町民がふるさと館から得る楽しさの価値は当然異なる。町外の来訪者がその価値に消費する金額は、町の産業に浸透し、賃金や雇用の一部を形成している。こうした情報を開示し、住民判断の情報として提示することに経済効果計算の重要性がある。

¹ ショップの人件費は町外支払。